第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

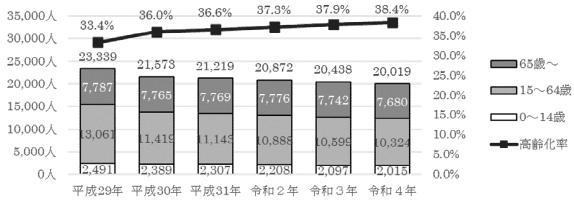
2-1 人口・世帯の現状と動向

(1) 高齢者人口・高齢化率の推移

①人口の推移

本町の総人口は、減少傾向で推移しており、近年はいずれの年齢区分も概ね減少傾向となっています。高齢化率(総人口に対する 65 歳人口の割合)は、令和4年 10 月 1 日 現在 38.4%と、上昇傾向で推移しています。

■年齢区分別人口及び高齢化率の推移



出典:住民基本台帳人口(各年10月1日)

②高齢者人口の推移

本町の65歳以上人口は、令和4年10月1日現在7,680人で、構成は65~74歳が42.5%、75~84歳が34.9%、85歳~が22.6%となっています。

65~74歳人口は概ね減少傾向の一方、85歳以上人口は概ね増加傾向であり、後期高齢 化率(総人口に対する 75歳人口の割合)は、令和4年10月1日現在22.0%と、上昇傾 向で推移しています。

■高齢期の年齢区分別人口及び後期高齢化率の推移



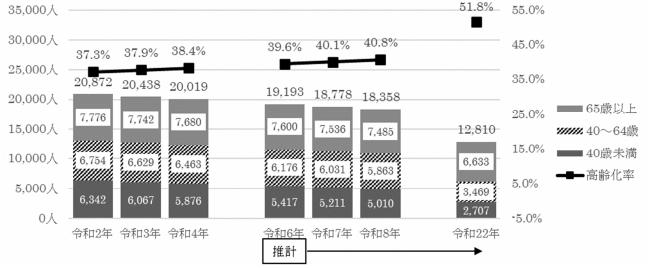
出典:住民基本台帳人口(各年10月1日)

(2)将来人口

本町の65歳以上人口は、今後も減少傾向で推移する見通しであり、第9期(令和6~ 8年) は 7,500 人前後で推移し、令和 22 年には 6,000 人台まで減少することが予想され ます。

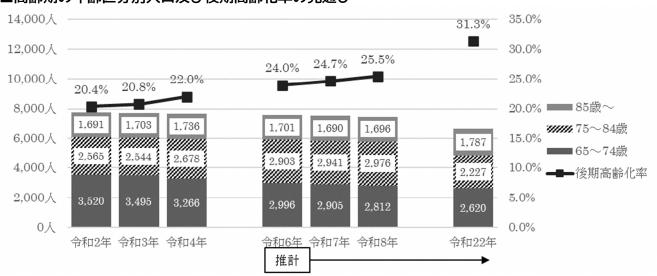
一方、高齢化率は、第9期中に40%台に、令和22年には50%に達する見通しであり、 後期高齢化率は、第9期中に25%台に、令和22年には30%に達する見通しです。

■年齢区分別人口及び高齢化率の見通し 35,000人



出典:令和2年~令和4年は住民基本台帳人口(各年10月1日)、令和6年以降は住民基本台帳人口を使用し たコーホート変化率法による推計

■高齢期の年齢区分別人口及び後期高齢化率の見通し

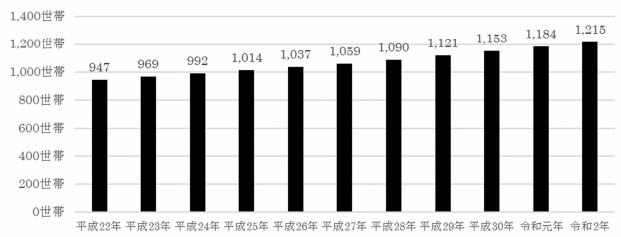


出典:令和2年~令和4年は住民基本台帳人口(各年10月1日)、令和6年以降は住民基本台帳人口を使用し たコーホート変化率法による推計

(3) 高齢独居世帯

本町の高齢独居世帯数は、令和2年時点で1,215世帯となっており、年々増加しています。

■高齢独居世帯数の推移



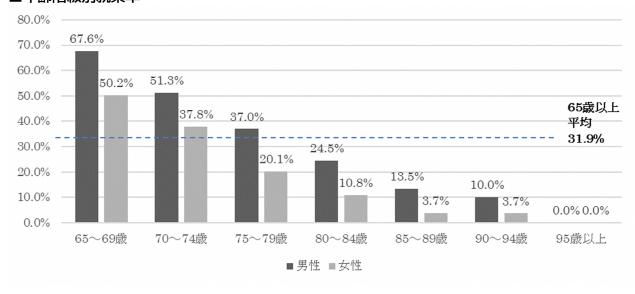
出典:平成22年、27年、令和2年は国勢調査(各年10月1日)、そのほかの年は国の推計

(4) 高齢者の就業状況

本町の65歳以上の就業率は、令和2年時点で65歳以上の平均が31.9%(平成27年30.7%)となっており、全国平均(24.7%)を上回る水準です。

65~69 歳では、男性の 67.6%、女性の 50.2%、70~74 歳では、男性の 51.3%、女性の 37.8%が就業者という状況です。

■年齢階級別就業率



出典:国勢調査(令和2年10月1日)

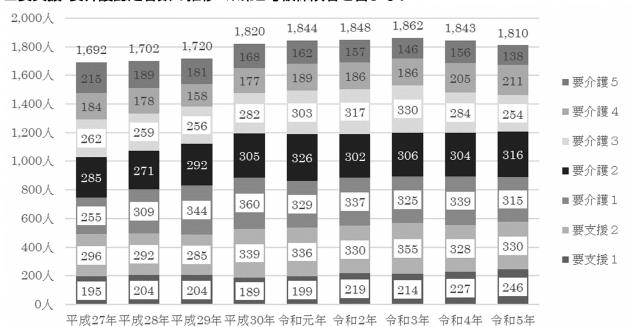
2-2 介護保険サービスの利用状況

(1) 要支援・要介護認定者数及び認定率

本町の要支援・要介護認定者数は、令和5年3月末時点で1,810人となっており、令和3年を境に減少傾向に転じています。

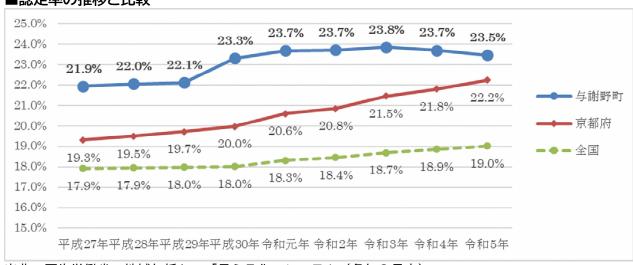
一方、本町の認定率(要支援・要介護認定者数/第1号被保険者数)は、令和5年3月 末時点で23.5%となっており、平成30年以降、概ね横ばいで推移しています。本町の認 定率は、全国や京都府の平均を上回る水準です。

■要支援・要介護認定者数の推移 ※第2号被保険者を含まない



出典:厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム(各年3月末)

■認定率の推移と比較



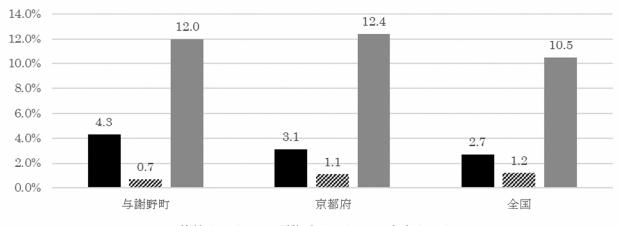
出典:厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム(各年3月末)

(2)介護サービスの受給率

本町の介護サービスの受給率(サービス受給者数/第1号被保険者数)は、令和5年時点で施設サービスが4.3%、居住系サービスが0.7%、在宅サービスが12.0%となっています。

施設サービスは、全国や京都府の平均を上回る水準となっており、在宅サービスは全 国平均を上回っています。

■サービス区分別の受給率(令和5年時点)



■施設サービス ∞居住系サービス ■在宅サービス

出典:厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム

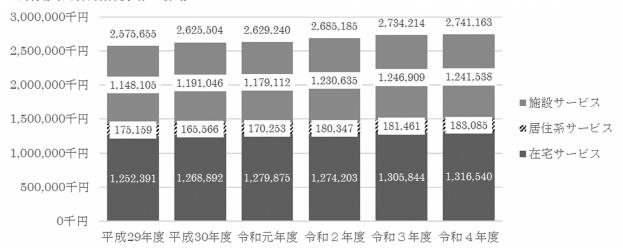
※居住系サービスは、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者 生活介護

(3)介護費用額(給付費)

本町の介護費用額(給付費)は、令和4年度実績の総額で約27億円となっており、増加傾向で推移しています。内訳は、在宅サービスが約13億円で最も多く、次いで施設サービスが約12億円と続いています。

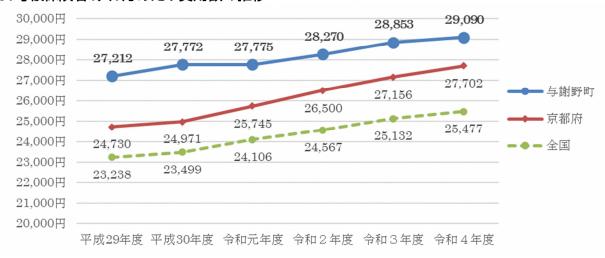
第1号被保険者1人1月あたり費用額は、令和4年度実績で約2万9千円となっており、増加傾向で推移しています。本町の費用額は、全国や京都府の平均を上回る水準となっています。

■介護費用額(給付費)の推移



出典:厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム ※令和3・4年度は2月サービス提供分までの実績

■第1号被保険者1人1月あたり費用額の推移



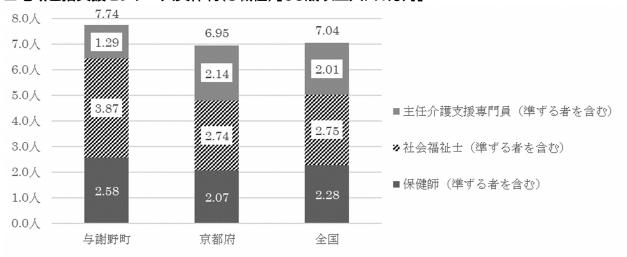
出典:厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム ※令和3・4年度は2月サービス提供分までの実績

2-3 相談支援や生活支援等の人員体制の状況

(1)地域包括支援センター人員体制

本町の地域包括支援センターの人員体制は、令和4年時点で3職種(主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師)が65歳以上人口1万人当たり7.74人となっており、全国や京都府を上回る水準となっています。

■地域包括支援センター人員体制(3職種)[65歳以上人口1万対]

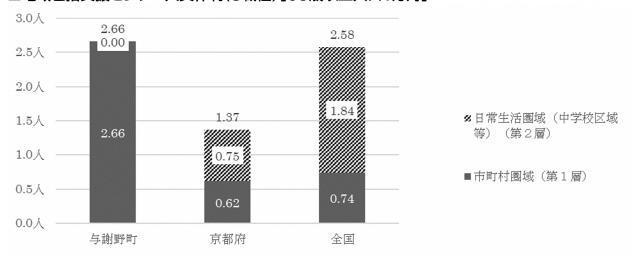


出典:厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム(令和4年時点)

(2)生活支援コーディネーターの配置

本町の生活支援コーディネーターの配置は、令和2年時点で65歳以上人口1万人当たり2.66人となっており、全国や京都府を上回る水準となっています。

■地域包括支援センター人員体制(3職種)[65歳以上人口1万対]



出典:厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム(令和2年時点)